

(19) 日本国特許庁(JP)

再公表特許(A1)

(11) 国際公開番号

W02009/157051

発行日 平成23年12月1日 (2011.12.1)

(43) 国際公開日 平成21年12月30日 (2009.12.30)

(51) Int.Cl.	F I	テーマコード (参考)
G06F 11/00 (2006.01)	G06F 9/06 630D	5B082
G06F 12/00 (2006.01)	G06F 12/00 531D	5B376
	G06F 12/00 531M	

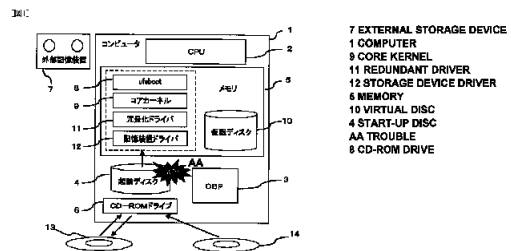
審査請求 有 予備審査請求 未請求 (全 21 頁)

出願番号 特願2010-517609 (P2010-517609)	(71) 出願人 00005223 富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
(21) 国際出願番号 PCT/JP2008/061408	(74) 代理人 100101856 弁理士 赤澤 日出夫
(22) 国際出願日 平成20年6月23日 (2008.6.23)	(72) 発明者 額田 大 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内
(81) 指定国 AP (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), EA (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), EP (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MT, NL, NO, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OA (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG), AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RS, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SV, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW	(72) 発明者 ▲高▼野 展洋 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内
	Fターム(参考) 5B082 DE04 DE06 5B376 AE10 AE34 AE42

(54) 【発明の名称】 情報処理装置及び制御方法

(57) 【要約】

情報処理装置の起動処理を実行させる第1のシステム制御部が格納され、木構造による第1のアクセス経路、又は、第1のアクセス経路と第1のアクセス経路とは異なる第2のアクセス経路との対応を表す第1の変換テーブルに基づき、第2のアクセス経路を用いてアクセスされる第1の記録媒体装置と、第1の記録媒体装置とは異なる第2の記録媒体装置として動作するとともに、木構造による第3のアクセス経路を用いてアクセスされるメモリディスク部を確保させるメモリディスク生成部と、第2のアクセス経路と、第3のアクセス経路との対応を表す第2の変換テーブルを演算処理装置に生成させる変換テーブル生成部と、第1のシステム制御部を第2のシステム制御部として、メモリディスク部に複写させるとともに、第2の変換テーブルに基づき、第1のシステム制御部と第2のシステム制御部を二重化させる二重化制御部とを備えた。



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

演算処理装置と記憶装置を有する情報処理装置において、

前記情報処理装置の制御を行うとともに、前記演算処理装置に、前記情報処理装置の起動処理を実行させる第 1 のシステム制御部が格納され、木構造による第 1 のアクセス経路、又は、前記第 1 のアクセス経路と前記第 1 のアクセス経路とは異なる第 2 のアクセス経路との対応を表す第 1 の変換テーブルに基づき、前記第 2 のアクセス経路を用いてアクセスされる第 1 の記録媒体装置と、

前記第 1 の記録媒体装置とは異なる第 2 の記録媒体装置として動作するとともに、木構造による第 3 のアクセス経路を用いてアクセスされるメモリディスク部を、前記演算処理装置に、前記記憶装置の所定の記憶領域として確保させるメモリディスク生成部と、

前記第 2 のアクセス経路と、前記第 3 のアクセス経路との対応を表す第 2 の変換テーブルを前記演算処理装置に生成させる変換テーブル生成部と、

前記第 1 のシステム制御部を第 2 のシステム制御部として、前記演算処理装置に前記メモリディスク部に複写させるとともに、前記第 2 の変換テーブルに基づき、前記第 1 のシステム制御部と前記第 2 のシステム制御部を前記演算処理装置に二重化させる二重化制御部とを有することを特徴とする情報処理装置。

【請求項 2】

前記二重化制御部が前記第 1 のシステム制御部と前記第 2 のシステム制御部とを前記演算装置に二重化させた後、前記第 2 の変換テーブルに基づいて、前記第 2 のアクセス経路にアクセスされた場合、前記第 1 のシステム制御部と前記第 2 のシステム制御部の双方にアクセスされることを特徴とする請求項 1 記載の情報処理装置。

【請求項 3】

前記情報処理装置はさらに、

前記第 1 の変換テーブル又は前記第 2 の変換テーブルに基づいて、前記第 1 のアクセス経路又は前記第 3 のアクセス経路と、前記第 2 のアクセス経路との関連付けを、前記演算処理装置に行なわせるマウント制御部を有することを特徴とする請求項 1 記載の情報処理装置。

【請求項 4】

前記マウント制御部はさらに、

前記第 1 の変換テーブル又は前記第 2 の変換テーブルに基づいて、前記関連付けを前記演算処理装置に行なわせた後に、前記関連付けを前記演算処理装置に解除させることを特徴とする請求項 3 記載の情報処理装置。

【請求項 5】

前記マウント制御部はさらに、

前記第 2 の変換テーブルに基づいて、前記第 3 のアクセス経路と前記第 2 のアクセス経路との関連付けを前記演算処理装置に行なわせ、前記二重化制御部が、前記第 1 のシステム制御部と前記第 2 のシステム制御部を前記演算処理装置に二重化させた後に、前記第 2 の変換テーブルに基づいた関連付けを前記演算処理装置に解除させることを特徴とする請求項 4 記載の情報処理装置。

【請求項 6】

演算処理装置と記憶装置を有する情報処理装置の制御方法において、

前記情報処理装置の制御を行うとともに、前記演算処理装置に、前記情報処理装置の起動処理を実行させる第 1 のシステム制御部が格納され、木構造による第 1 のアクセス経路、又は、前記第 1 のアクセス経路と前記第 1 のアクセス経路とは異なる第 2 のアクセス経路との対応を表す第 1 の変換テーブルに基づき、前記第 2 のアクセス経路を用いてアクセスされる第 1 の記録媒体装置に対して、前記第 1 の記録媒体装置とは異なる第 2 の記録媒体装置として動作するとともに、木構造による第 3 のアクセス経路を用いてアクセスされるメモリディスク部を、前記演算処理装置に、前記記憶装置の所定の記憶領域として確保させるステップと、

10

20

30

40

50

前記第2のアクセス経路と、前記第3のアクセス経路との対応を表す第2の変換テーブルを前記演算処理装置に生成させるステップと、

前記第1のシステム制御部を第2のシステム制御部として、前記演算処理装置に前記メモリディスク部に複写させるとともに、前記第2の変換テーブルに基づき、前記第1のシステム制御部と前記第2のシステム制御部を前記演算処理装置に二重化させるステップとを有することを特徴とする制御方法。

【請求項7】

前記第1のシステム制御部と前記第2のシステム制御部を前記演算処理装置に二重化させるステップにより前記第1のシステム制御部と前記第2のシステム制御部とを前記演算装置に二重化させた後、前記第2の変換テーブルに基づいて、前記第2のアクセス経路にアクセスされた場合、前記第1のシステム制御部と前記第2のシステム制御部の双方にアクセスされることを特徴とする請求項6記載の制御方法。

10

【請求項8】

前記制御方法はさらに、

前記第1の変換テーブル又は前記第2の変換テーブルに基づいて、前記第1のアクセス経路又は前記第3のアクセス経路と、前記第2のアクセス経路との関連付けを、前記演算処理装置に行なわせるステップを有することを特徴とする請求項6記載の制御方法。

【請求項9】

前記制御方法はさらに、

前記第1の変換テーブル又は前記第2の変換テーブルに基づいて、前記関連付けを前記演算処理装置に行なわせた後に、前記関連付けを前記演算処理装置に解除させるステップを有することを特徴とする請求項8記載の制御方法。

20

【請求項10】

前記制御方法はさらに、

前記第2の変換テーブルに基づいて、前記第3のアクセス経路と前記第2のアクセス経路との関連付けを前記演算処理装置に行なわせ、前記二重化制御ステップが、前記第1のシステム制御部と前記第2のシステム制御部を前記演算処理装置に二重化させた後に、前記第2の変換テーブルに基づいた関連付けを前記演算処理装置に解除させるステップを有することを特徴とする請求項9記載の制御方法。

【請求項11】

演算処理装置と記憶装置を有する情報処理装置の制御プログラムにおいて、

前記情報処理装置の制御を行うとともに、前記演算処理装置に、前記情報処理装置の起動処理を実行させる第1のシステム制御部が格納され、木構造による第1のアクセス経路、又は、前記第1のアクセス経路と前記第1のアクセス経路とは異なる第2のアクセス経路との対応を表す第1の変換テーブルに基づき、前記第2のアクセス経路を用いてアクセスされる第1の記録媒体装置に対して、前記第1の記録媒体装置とは異なる第2の記録媒体装置として動作するとともに、木構造による第3のアクセス経路を用いてアクセスされるメモリディスク部を前記記憶装置の所定の記憶領域として確保するメモリディスク生成ステップと、

30

前記第2のアクセス経路と、前記第3のアクセス経路との対応を表す第2の変換テーブルを生成するステップと、

40

前記第1のシステム制御部を第2のシステム制御部として、前記メモリディスク部に複写するとともに、前記第2の変換テーブルに基づき、前記第1のシステム制御部と前記第2のシステム制御部を二重化するステップとを前記演算処理装置に実行させることを特徴とする制御プログラム。

【請求項12】

前記第1のシステム制御部と前記第2のシステム制御部を前記演算処理装置に二重化させるステップにより前記第1のシステム制御部と前記第2のシステム制御部とが二重化された後、前記第2の変換テーブルに基づいて、前記第2のアクセス経路にアクセスされた場合、前記第1のシステム制御部と前記第2のシステム制御部の双方にアクセスされるこ

50

とを特徴とする請求項 1 1 記載の制御プログラム。

【請求項 1 3】

前記制御プログラムはさらに、

前記第 1 の変換テーブル又は前記第 2 の変換テーブルに基づいて、前記第 1 のアクセス経路又は前記第 3 のアクセス経路と、前記第 2 のアクセス経路との関連付けを行うステップを前記演算処理装置に実行させることを特徴とする請求項 1 1 記載の制御プログラム。

【請求項 1 4】

前記制御プログラムはさらに、

前記第 1 の変換テーブル又は前記第 2 の変換テーブルに基づいて、前記関連付けを行った後に、前記関連付けを解除するステップを有することを特徴とする請求項 1 3 記載の制御プログラム。

10

【請求項 1 5】

前記制御プログラムはさらに、

前記第 2 の変換テーブルに基づいて、前記第 3 のアクセス経路と前記第 2 のアクセス経路との関連付けを行い、前記二重化制御ステップにより前記第 1 のシステム制御部と前記第 2 のシステム制御部とが二重化された後に、前記第 2 の変換テーブルに基づいた関連付けを解除するステップを有することを特徴とする請求項 1 4 記載の制御プログラム。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

20

本発明は、情報処理装置におけるオペレーティングシステムの起動方式に関するものである。

【背景技術】

【0002】

オペレーティングシステム（以下 OS）は構成上、CPU（Central Processing Unit）やメモリなどの基本的な管理制御を行うカーネル（コアカーネル）と、ユーザやアプリケーションに対して様々なサービスを提供するデーモンとから構成される。

【0003】

図 1 1 は従来の OS の内部構造と起動ディスクからのカーネルモジュール、デーモンの取得の概念図である。なお、以下各図において、同一符号は同一物又は相当物を示しており重複説明は省略する。このコンピュータ 1 9 は、CPU 2 0 とメモリ 2 1 と、起動ディスク 2 2 を備え、メモリ 2 1 内には、起動ディスク 2 2 から読み込まれる OS 2 3 を備え、OS 2 3 はカーネル 2 4、デーモン 2 5 を備え、カーネル 2 4 は、カーネルモジュール 2 6 を備える。

30

【0004】

CPU 2 0 は、コンピュータ 1 9 の全ての処理を実行するものである。また、メモリ 2 1 は、揮発性を有する記憶装置である。また、起動ディスク 2 2 は、メモリ 2 1 上へ展開するプログラムが書き込まれているものであり、例えば HDD である。また、カーネルモジュール 2 6 は、カーネル 2 4 を構成するモジュールプログラムである。

40

【0005】

図 1 1 に示されるように、カーネル 2 4 は、モジュール構造を採用しており、起動ディスク 2 2 上に一つのバイナリオブジェクトとして提供されるのではなく、OS 2 3 起動時に主要な OS 2 3 の構成要素であるカーネルモジュール 2 6、デーモン 2 5 を起動ディスク 2 2 から読み込み、カーネルイメージを徐々にメモリ 2 1 上に展開していく。同様に、OS 2 3 起動後もシステムから要求される構成要素に応じてカーネル 2 4 に組み込む。

【0006】

なお、カーネルモジュール 2 6 には例えばデバイスドライバがある。デバイスドライバとは、ディスクやテープ装置など入出力装置を制御するものであり、カーネルに常駐し、装置とカーネルとのインタフェースを司るものである。デバイスドライバは動的にロード

50

可能なモジュールとしてカーネルに実装されており、デバイスの種類ごとに別々のバイナリファイルとして提供されている。このデバイスドライバは、デバイスに対する最初のアクセス時に、そのデバイスドライバが自動的にロードされるものである。

【0007】

また、カーネル24は、ディスクの物理的な位置関係を示す物理パスとは別に、ユーザからのディスクアクセスを可能にするための論理パスを用意し、この論理パスと物理パスとの対応付けを行っている。これは、ユーザがディスクなどの物理デバイスを扱う場合、デバイスの物理パスを直接指定するのではなく、OSが扱いやすい論理的なパスに変換する必要がある為である。

【0008】

OS23が起動するには、まず図示しないファームウェアが起動ディスク22に格納されているOS23のプログラムをメモリ21上に展開し、そのプログラムに記されている手続きに従って処理が走る。順番としては先にカーネル24が起動し、その後デモン25の各サービスが起動される。

【0009】

以下に、従来のOS起動システムにおけるOS起動処理(カーネル初期化)の詳細を説明する。

【0010】

図12は従来のOS起動システムにおけるコンピュータの構成の一例を示すブロック図である。また、図13は起動ディスクの構成であるルートファイルシステムの木構造の概念図である。図12に示されるコンピュータ19は、CPU20と、OBP(Open Boot Program)27と、起動ディスク22と、メモリ21と、外部記憶装置28とを備える。また、メモリ21内には後述する各プログラムにより、展開されるufsboot29と、コアカーネル30と、記憶装置ドライバ31とを備える。

【0011】

OBP27は、電源投入時、最初に起動し、OS起動処理を行うファームウェアプログラムが記録されたROMである。また、外部記憶装置28は、起動ディスク22故障時の保険として、起動ディスク22のバックアップデータがすでに保存されているテープドライブ等の記憶装置である。

【0012】

また、ufsboot29は起動プログラムである。また、コアカーネル30は、カーネルの初期化としてカーネルモジュール、またデーモンの組み込みを行うものである。また、記憶装置ドライバ31は、記憶装置のドライバである。この3つのプログラムは起動ディスク22内に格納されている。

【0013】

起動ディスク22は、記録された情報を読み書きするため、図13に示されるようなルートファイルシステムと呼ばれるツリー形式で作成されたファイル構造体で構成されており、ルート(/)と呼ばれる単一のルートノードを持つ木として構成されている。なお、OSが提供するマウント(mount)コマンドを用いて、起動ディスク22の論理パスとルートファイルシステムのルート(/)を結びつけることで、起動ディスク22上に記録されたファイルのアクセスを可能としている。この関連付けを「マウント」と呼ぶ。

【0014】

次に、従来のOS起動システムにおけるカーネル初期化の動作について説明する。

【0015】

図14は従来のOS起動システムにおけるコンピュータのOS起動処理のフローチャートである。なお、以下のOBPのプログラム実行処理も含めてOSの起動処理は全てCPU20により実行される。まず、ユーザによりコンピュータ19の電源が投入されると(S101)、OBP27が自動ブートを開始し、ハード構成を認識し、図13に示されるようなデバイスツリーを作成する(S102)。なお、デバイスツリーとは、物理デバイスの構成情報である。

10

20

30

40

50

【0016】

デバイスツリー作成後、OBP27は、OSの起動を指示し(S103)、起動ディスク22の先頭に格納されているブートブロックをメモリ21に展開する(S104)。ブートブロックには、起動ディスク22上に構築されているルートファイルシステムに格納されている起動プログラムであるufsboot29の格納場所が書き込まれており、この場所に基づいてOBP27は、ufsboot29を読み込んでufsboot29をメモリ21へロードする(S105)。ロードされたufsboot29は、コアカーネル30を起動させ(S106)、制御をコアカーネルへ30移す(S107)。

【0017】

コアカーネル30への制御移管後、コアカーネル30は、図13に示されるように、ufsboot29から渡された起動ディスク22に対して物理的なデバイスとしてアクセスを行うための物理パス(/devices/pci@17,4000/scsi@3/sd@1,0:b)とルートファイルシステムのルート(/)を読み込み専用の属性でマウント(/=/devices/pci@17,4000/scsi@3/sd@1,0:b)する。物理パスのマウント後、コアカーネル30は、ルートファイルシステム上に格納されているカーネルの初期化に必要なカーネルモジュールを見つけてメモリ21にロードし、カーネルの初期化処理を始める(S108)。カーネルの初期化処理起動後、コアカーネル30は、OBP27が保持しているデバイスツリーを元に、起動ディスク22の物理パスにOSがアクセスする論理的なデバイスとしてアクセスするための論理パスを対応付け(S109)、カーネルのロードは完了となる(S110)。

【0018】

図15は従来のOS起動システムにおける起動ディスクの物理パスと論理パスの対応表である。図15に示されるように、コアカーネル30による起動ディスク22の物理パス(/devices/pci@17,4000/scsi@3/sd@1,0:b)と論理パス(/dev/dsk/c1t0d0)の対応付けにより、対応表が作成される。この対応表により、コアカーネル30は、ユーザからの論理パスアクセス時に、指定の論理パスで指定される論理デバイスがどの物理パスで指定される物理デバイスに対応しているのか判断を行う。

【0019】

図14に示されるように、パスの対応付け後、コアカーネル30は、予め起動ディスク22に保持されたディスクマウント対応表(/dev/dsk/c1t0d0)を参照して、図13に示されるように、起動ディスクの論理パス(/dev/dsk/c1t0d0)を読書き可能な属性でルートファイルシステムのルート(/)に再マウント(/=/dev/dsk/c1t0d0)する(S111)。このマウントにより、起動ディスク22上に記憶されたファイルのアクセスが可能となり、カーネルの初期化が完了となる(S112)。

【0020】

なお、カーネルモジュールは、OS起動後もシステムから要求された構成要素を必要に応じてカーネルに組み込むため、常に起動ディスクへのアクセスが保障されなければならない。ルートファイルシステムのアンマウントはシステムが停止するまで不可となる(変更できるのは読書きの可否などの属性のみ)。なお、アンマウントとはマウントを解消することであり、具体的にはOSが提供するアンマウント(unmount)コマンドを用いてマウントによるパスの関連付けを解除することである。

【0021】

上述した処理により、カーネル初期化はなされるが、コンピュータには起動ディスクの故障を想定し、次のようなバックアップシステムが用意されている。

【0022】

図16は従来の起動ディスクのバックアップの概念図である。図16に示されるように、コアカーネル30は、起動ディスク22に格納されている記憶装置ドライバ31をメモリ21内へロードして、記憶装置ドライバ31を活性化することにより外部記憶装置28

10

20

30

40

50

を認識し、外部記憶装置 28 へ起動ディスク 22 のデータのコピーを行う。以上の処理により、外部記憶装置 28 に、起動ディスク 22 が故障した際の保険として、起動ディスク 22 のバックアップデータが保存される。

【0023】

バックアップされた起動ディスクのデータを書き戻す場合、そのシステムを立ち上げた起動ディスク自身を上書きすることになるので、別のシステムディスクから OS を起動させる必要がある。一般的には、CD-ROM 等の読み専用 OS 媒体からシステムを起動し、バックアップデータを起動ディスクに書き戻す手法が取られる。この場合、OS 起動システムは、起動ディスクの代わりに OS 媒体が担うこととなり、カーネルの初期化が図 14 に示すフローと同様の処理となる。

【0024】

なお、従来技術として、選択された機能を有する OS を作成し使用方法及びシステムが知られている。

【特許文献 1】特開 2003-099268 号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0025】

しかしながら、バックアップデータを書き戻す場合、バックアップデータを保存した外部記憶装置をシステム起動時にコアカーネルに認識させてから書き戻す必要があるが、外部記憶装置を駆動するためのプログラムである記憶装置ドライバが CD-ROM 等の OS 媒体に入っていない場合、コアカーネルが外部記憶装置の認識ができず、バックアップデータの書き戻しができなくなる問題があった。この問題を解決するには、OS 媒体からシステムを起動した後に、OS 媒体を一時的に記憶装置のドライバの入った媒体と交換しなければならない。しかし、OS 媒体はマウントされているため、OS 媒体のファイルシステムのアンマウントができず、OS 媒体と記憶装置ドライバの交換は不可能である。

【0026】

図 17 は従来の CD-ROM 媒体を用いた OS 起動システムにおける起動ディスクのリストア概念図である。図 17 に示すように、OS 稼働中に OS 媒体 34 を取り出すことは不可能であり、CD-ROM ドライブ 32 に OS 媒体 33 がある為、記憶装置ドライバ媒体 34 をセットできず、記憶装置ドライバ 31 を読み込めないため、起動ディスク 32 のリストアも同様に不可能である。

【0027】

本発明は上述した問題点を解決するためになされたものであり、OS 稼働中に OS 媒体を動的に取り外せる情報処理装置、情報処理装置制御方法を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0028】

上述した課題を解決するため、情報処理装置は、演算処理装置と記憶装置を有し、前記情報処理装置の制御を行うとともに、前記演算処理装置に、前記情報処理装置の起動処理を実行させる第 1 のシステム制御部が格納され、木構造による第 1 のアクセス経路、又は、前記第 1 のアクセス経路と前記第 1 のアクセス経路とは異なる第 2 のアクセス経路との対応を表す第 1 の変換テーブルに基づき、前記第 2 のアクセス経路を用いてアクセスされる第 1 の記録媒体装置と、前記第 1 の記録媒体装置とは異なる第 2 の記録媒体装置として動作するとともに、木構造による第 3 のアクセス経路を用いてアクセスされるメモリディスク部を、前記演算処理装置に、前記記憶装置の所定の記憶領域として確保させるメモリディスク生成部と、前記第 2 のアクセス経路と、前記第 3 のアクセス経路との対応を表す第 2 の変換テーブルを前記演算処理装置に生成させる変換テーブル生成部と、前記第 1 のシステム制御部を第 2 のシステム制御部として、前記演算処理装置に前記メモリディスク部に複写させるとともに、前記第 2 の変換テーブルに基づき、前記第 1 のシステム制御部と前記第 2 のシステム制御部を前記演算処理装置に二重化させる二重化制御部とを備える。

【 0 0 2 9 】

また、情報処理装置の制御方法は、演算処理装置と記憶装置を有する前記情報処理装置の制御を行うとともに、前記演算処理装置に、前記情報処理装置の起動処理を実行させる第1のシステム制御部が格納され、木構造による第1のアクセス経路、又は、前記第1のアクセス経路と前記第1のアクセス経路とは異なる第2のアクセス経路との対応を表す第1の変換テーブルに基づき、前記第2のアクセス経路を用いてアクセスされる第1の記録媒体装置に対して、前記第1の記録媒体装置とは異なる第2の記録媒体装置として動作するとともに、木構造による第3のアクセス経路を用いてアクセスされるメモリディスク部を、前記演算処理装置に、前記記憶装置の所定の記憶領域として確保させるステップと、前記第2のアクセス経路と、前記第3のアクセス経路との対応を表す第2の変換テーブルを前記演算処理装置に生成させるステップと、前記第1のシステム制御部を第2のシステム制御部として、前記演算処理装置に前記メモリディスク部に複写させるとともに、前記第2の変換テーブルに基づき、前記第1のシステム制御部と前記第2のシステム制御部を前記演算処理装置に二重化させるステップとを備える。

10

【 図面の簡単な説明 】

【 0 0 3 0 】

【 図 1 】 本実施の形態に係る CD-ROM 媒体を用いた OS 起動システムにおけるコンピュータの構成の一例を示すブロック図である。

【 図 2 】 本実施の形態に係る ルートファイルシステムの木構造の一例を示す概念図である。

20

【 図 3 】 本実施の形態に係る起動ディスクのバックアップの概念図である。

【 図 4 】 ディスク冗長構成時の概念図である。

【 図 5 】 本実施の形態に係る CD-ROM 媒体を用いた OS 起動システムにおけるコンピュータの OS 起動処理のフローチャートである。

【 図 6 】 本実施の形態に係る CD-ROM 媒体を用いた OS 起動システムにおけるコンピュータの OS 起動処理のフローチャートである。

【 図 7 】 本実施の形態に係る OS 媒体の物理パス 論理パス対応表、

【 図 8 】 本実施の形態に係る仮想ディスクの物理パス 論理パス対応表である。

【 図 9 】 本実施の形態に係る冗長化した物理パス 論理パス対応表である。

【 図 10 】 本実施の形態に係る CD-ROM 媒体を用いた OS 起動システムにおける起動ディスクのリストアのフローチャートである。

30

【 図 11 】 従来の OS の内部構造と起動ディスクからのカーネルモジュール、デーモンの取得の概念図である。

【 図 12 】 従来の OS 起動システムにおけるコンピュータの構成の一例を示すブロック図である。

【 図 13 】 起動ディスクの構成であるルートファイルシステムの木構造の概念図である。

【 図 14 】 従来の OS 起動システムにおけるコンピュータの OS 起動処理のフローチャートである。

【 図 15 】 従来の OS 起動システムにおける起動ディスクの物理パスと論理パスの対応表である。

40

【 図 16 】 従来の起動ディスクのバックアップの概念図である。

【 図 17 】 従来の CD-ROM 媒体を用いた OS 起動システムにおける起動ディスクのリストアの概念図である。

【 発明を実施するための最良の形態 】

【 0 0 3 1 】

以下、本発明の実施の形態について図面を参照しつつ説明する。

【 0 0 3 2 】

まず、本実施の形態に係る CD-ROM 媒体を用いた OS 起動システムにおけるコンピュータの構成について説明する。

【 0 0 3 3 】

50

図1は本実施の形態に係るCD-ROM媒体を用いたOS起動システムにおけるコンピュータの構成の一例を示すブロック図である。また、図2は本実施の形態に係るルートファイルシステムの木構造の一例を示す概念図である。また、図3は本実施の形態に係る起動ディスクのバックアップの概念図である。図1に示されるコンピュータ1は、CPU2（演算処理装置）と、OBP3と、起動ディスク4と、メモリ5（記憶装置）と、CD-ROMドライブ6と、外部記憶装置7と、OS媒体13（第1の記録媒体）と、記憶装置ドライバ媒体14を備える。また、メモリ内には後述する各プログラムにより、展開されるufsboot8と、コアカーネル9（メモリディスク生成部、マウント制御部）と、仮想ディスク10（メモリディスク部）と、冗長化ドライバ11（変換テーブル生成部、二重化制御部）と、記憶装置ドライバ12とを備える。なお、本実施の形態ではCPUを一個としたが、複数のCPUを備えるマルチCPUでも良い。

10

【0034】

CPU2は、コンピュータ1の全ての処理を実行するものである。また、OBP3は、電源投入時、最初に起動し、OS起動処理を行うファームウェアプログラムが記録されたROMである。また、起動ディスク4は、図1に示すように、メモリ5上へ展開するOS起動に必要なプログラムが書き込まれているものであり、図2に示すような物理パスにて形成されるデバイスツリーや論理パスにより形成されるルートファイルシステムで構成されている。なお、本実施の形態では、起動ディスク4は故障している為、OS媒体13が起動ディスク4と同様の役割を果たす。また、メモリ5は、揮発性の記憶媒体である。また、CD-ROMドライブ6は、CD-ROMに書き込まれたデータを読取るものである。

20

【0035】

また、外部記憶装置7は、起動ディスク4故障時の保険として、起動ディスク4のバックアップデータが保存されるテープドライブ等の装置であり、本実施の形態では、起動ディスク4のバックアップデータは、図3に示す通り、従来技術と同様の処理で保存され、起動ディスク故障の前段階にすでに保存されている。また、OS媒体13は、例えばCD-ROMであり、OS起動の各プログラム（第1のシステム制御部）が格納されているものであり、起動ディスクと同様の役割を果たす。また、記憶装置ドライバ媒体14は、例えばCD-ROMであり、記憶装置ドライバ12が格納されているものである。なお、記憶装置ドライバ12は、外部記憶装置7を駆動するためのドライバである。

30

【0036】

また、ufsboot8は起動プログラムである。また、コアカーネル9は、カーネルの初期化としてカーネルモジュール、またデーモンの組み込みを行うものである。なお、仮想ディスク10、冗長化ドライバ11については、後述にて詳細を説明する。これら4つのプログラムは起動ディスク4及びOS媒体13内に格納されている。

【0037】

上述した仮想ディスク10とは、いわゆるメモリディスクであり、メモリ内に作成された仮想的なディスクであり、通常のディスクの読書きより高速なアクセスを可能とするものである。具体的には、カーネルがメモリ内に仮想ディスク専用の領域を確保し、そこにカーネル内に備わる物理パスと論理パスを割当てるドライバで動作し、カーネルからは通常のディスクと変わらないアクセスパスを提供する。

40

【0038】

また、上述した冗長化ドライバ11は、起動ディスクの冗長化を行うものである。起動ディスクが故障すると、OS（カーネル）全体の動作が保障できなくなり、最悪の場合システムが停止する恐れがある。これを避けるため、予め起動ディスクを複数用意し、一つの起動ディスクが故障しても別の起動ディスクにアクセスが引き継がれる「起動ディスクの冗長化（二重化）」の仕組みがある。起動ディスクの冗長化とは、複数の起動ディスクの物理パスを一つの起動ディスクの論理パスとして対応付けを行い、起動ディスクの論理パスへのアクセス命令を複数ディスクの物理パスへの命令に変換することである。起動デ

50

ディスクの冗長化を実現する方式はいくつかあるが、一般的には複数の起動ディスクを単一の起動ディスクに見せかける冗長化ドライバをOSに組み込む方法がある。

【0039】

図4はディスク冗長構成時の概念図である。図4に示されるように、冗長化ドライバ11により、起動ディスクA16と起動ディスクB17は冗長化された起動ディスク18として扱われる。コアカーネル9は、表向きは冗長化起動ディスク18へ読書きを行うが、実際には起動ディスクA16と起動ディスクB17へそれぞれ同じ読書きが実行される。冗長化ドライバ11の詳細な動作については、後述にて説明する。

【0040】

次に、本実施の形態に係るCD-ROM媒体を用いたOS起動システムにおけるコンピュータの動作について説明する。

【0041】

図5及び図6は本実施の形態に係るCD-ROM媒体を用いたOS起動システムにおけるコンピュータのOS起動処理のフローチャートである。なお、以下の処理はCPU2により実行される。まず、ユーザによりコンピュータ1の電源が投入されると(S201)、OBP3は自動ブートを開始し、ハード構成を認識し、図2に示されるような、デバイスツリーを作成する(S202)。

【0042】

デバイスツリー作成後、OBP3は、OSの起動を指示し(S203)、OS媒体13の先頭に格納されているブートブロックをメモリ5に展開する(S204)。ブートブロックには、OS媒体13上に構築されているルートファイルシステムに格納されている起動プログラムであるufsboot8の格納場所が書き込まれており、この場所に基づいてOBP3は、ufsboot8を読み込んでメモリ5へロードする(S205)。ロードされたufsboot8は、コアカーネル9を起動させ(S206)、制御をコアカーネル9へ移す(S207)。

【0043】

コアカーネル9への制御移管後、コアカーネル9は、図2に示されるように、ufsboot8から渡されたOS媒体13の物理パス(/devices/pci@17,4000/scsi@3/sd@1,0:b)とルートファイルシステムのルート(/)を読み込み専用の属性でマウント(/=/devices/pci@17,4000/scsi@3/sd@1,0:b)を行う。物理パスのマウント後、コアカーネル9は、ルートファイルシステム上に格納されている必要なカーネルモジュールを見つけてメモリ5にロードし、カーネルの初期化処理を始める(S208)。

【0044】

カーネルの初期化処理起動後、コアカーネル9は、OS媒体13内にある冗長化ドライバ11をメモリ5内にロードする(S209)。冗長化ドライバ11ロード後、コアカーネル9は、メモリ5内に仮想ディスク10領域を確保し、OBP3が保持しているデバイスツリーに仮想ディスク10の物理パス(/devices/pci@17,4000/mem@3/sd@0,0:a)を追加する(S210)。仮想ディスク10に物理パスを追加後、コアカーネル9は、OBP3が保持しているデバイスツリーを元に、仮想ディスク10とOS媒体13それぞれの物理パスに論理パスを対応付ける(S211、S212)。

【0045】

ここで、物理パスと論理パスの対応付けについて説明する。図7は本実施の形態に係るOS媒体の物理パス 論理パス対応表である。また、図8は本実施の形態に係る仮想ディスクの物理パス 論理パス対応表である。図7、図8に示されるように、OS媒体13、仮想ディスク10のそれぞれについてOS媒体13の対応表、仮想ディスクの対応表が各個作成される。なお、OS媒体13の論理パスは、予めOS媒体13に“ディスクマウント対応表(第1の変換テーブル)”として予め記録されているものである。具体的には、OS媒体13を読み取る装置(本実施の形態においてはCD-ROMドライブ6)の物理

10

20

30

40

50

パスと対応付けられるための論理パスとして予め用意されたものである。

【0046】

また、図5に示すように、各対応表作成後、冗長化ドライバ11は活性化し、OS媒体13の物理パス(/devices/pci@17,4000/scsi@3/sd@1,0:b<第1のアクセス経路>)と仮想ディスクの物理パス(/devices/pci@17,4000/mem@3/sd@0,0:a<第3のアクセス経路>)をOS媒体13の論理パス(/dev/dsk/c1t0d0<第2のアクセス経路>)に対応付けた対応表(第2の変換テーブル)を作成する(S213)。なお、OS媒体13の物理パスと仮想ディスクの物理パスとが一つの独自の論理パス(例えば/dev/sfdsk/c0t0d0)に対応付けられても良い。また、OS媒体13の物理パスと仮想ディスクの物理パスとが仮想ディスクの論理パスに対応付けられても良い。

10

【0047】

以下、OS媒体13の物理パス及び仮想ディスクの物理パスとOS媒体13の論理パスを対応付けた対応表について説明する。図9は本実施の形態に係る冗長化のための物理パス 論理パス対応表である。冗長化ドライバ11は、図9に示されるような物理パス 論理パス対応表(第2の変換テーブル)を作成し、この対応付けにより、OS媒体13と仮想ディスク10は冗長化され、論理パスによる扱いについては、一つの起動ディスクとして扱われる。例えば、OS媒体13の論理パスにアクセスされた場合、OS媒体13と仮想ディスクの双方にアクセスされる。

20

【0048】

対応表を作成した冗長化ドライバ11は、図6に示すように、OS媒体13に記録されたOS(第1のシステム制御部)を仮想ディスク10にコピーし(S214)、カーネルのロードは完了となる(S215)。この動作により、仮想ディスク10はその記録領域内にOS(第2のシステム制御部)を保持する。

【0049】

カーネルのロード完了後、コアカーネル9は、予めOS媒体13に保持されたディスクマウント対応表(/ /dev/dsk/c1t0d0)または、図9に示したOS媒体13及び仮想ディスクの物理パスと、OS媒体13の論理パスを対応付けた対応表を参照して、図2に示されるように、ルートファイルシステムのルート(/)に冗長化された起動ディスクであるOS媒体13及び仮想ディスクの論理パス(/dev/dsk/c1t0d0)を読書き可能な属性でマウント(/ /dev/dsk/c1t0d0)し(S216)、カーネルの初期化は完了となる(S217)。

30

【0050】

カーネル初期化完了後、コアカーネル9は、OS媒体13とルートファイルシステムのマウントを解除(アンマウント)(S301)する。このアンマウントにより、OS媒体13は、ルートファイルシステムのルート(/)にマウントされなくなり、取り出すことが可能となる。すなわち、OS媒体13としてのCD-ROM媒体をCD-ROMドライブ6からイジェクトして取り出すことができる。

また、冗長化されたもう片方の仮想ディスク10へのアクセスパスは残っているため、コアカーネル9は仮想ディスク10を起動ディスクとして認識し続けた状態となり、システムの動作は継続される。なお、コアカーネル9は、ユーザ又はアプリケーションからのOS媒体13取り出し命令をトリガーとして、OS媒体13をアンマウントすることもできる。

40

【0051】

本実施の形態による構成・処理により、カーネルの初期化が完了となると、外部記憶装置7に保存してある起動ディスク4のバックアップデータを用いて故障している起動ディスク4のリストアが可能となる。

【0052】

図10は本実施の形態に係るCD-ROM媒体を用いたOS起動システムにおける起動ディスクのリストアのフローチャートである。まず、ユーザが記憶装置ドライバ媒体14

50

をCD-ROMドライブ6へセットすると、コアカーネル9は、図2に示すように、記憶装置ドライバ媒体の物理パス(/cdrom)を論理パス(/dev/dsk/c1t0d0)に対応付け、論理パスをルートファイルシステムのルート(/)にマウントする(S301)。ルートファイルシステムへのマウント後、コアカーネル9は、記憶装置ドライバ媒体14に格納されている記憶装置ドライバ12をメモリ5内にロードし、活性化させる(S302)。記憶装置ドライバ14活性化により、コアカーネル9は、外部記憶装置7を認識し、外部記憶装置7に格納されているバックアップデータを書き戻すことにより(S303)、起動ディスク4をリストアし処理を終了する(S304)。

【0053】

本実施の形態によれば、OS媒体と仮想ディスクの冗長化構成により、CD-ROM起動システムによるシステムディスクのリストア時に、CD-ROM等のOS媒体を取り出すことが可能である。具体的には、OS媒体を取り出しても仮想ディスクへのアクセスパスは残っているため、カーネルは起動ディスクを認識し続けた状態となり、システムの動作は継続できる。このため、CD-ROM媒体を用いた起動システムへ必要なドライバモジュールの組み込みが可能である。また、仮想ディスクを備えることにより、別途ディスクを用意せず起動ディスクの冗長化が可能のため、システム全体の信頼性の向上が図れる。

10

【0054】

開示の情報処理装置及び制御方法は、その要旨または主要な特徴から逸脱することなく、他の様々な形で実施することができる。そのため、前述の実施の形態は、あらゆる点で単なる例示に過ぎず、限定的に解釈してはならない。本発明の範囲は、特許請求の範囲によって示すものであって、明細書本文には、何ら拘束されない。更に、特許請求の範囲の均等範囲に属する全ての変形、様々な改良、代替および改質は、全て本発明の範囲内のものである。

20

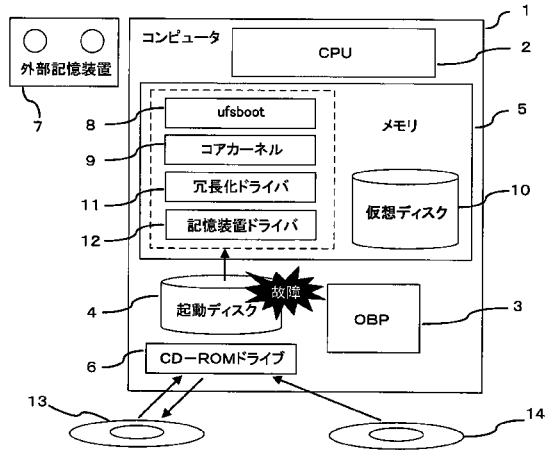
【産業上の利用可能性】

【0055】

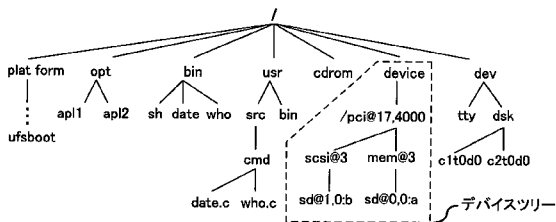
開示の情報処理装置及び制御方法によれば、CD-ROM起動システムによるシステムディスクのリストア時に、別途ディスクやインストールサーバを用意せず、CD-ROM起動システムへ必要なドライバモジュールの組み込みができる。また、別途ディスクを用意せず起動ディスクの冗長化が可能のため、システム全体の信頼性の向上が図れる。

30

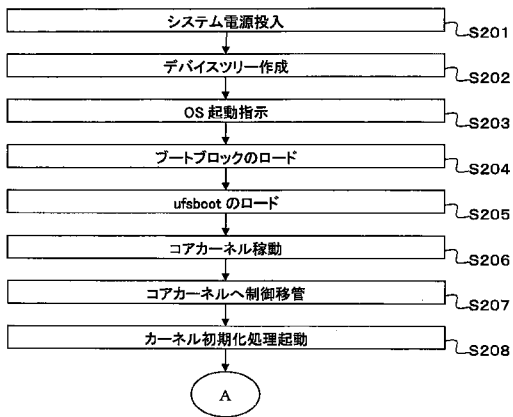
【 図 1 】



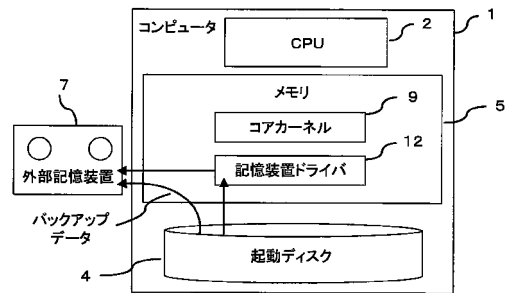
【 図 2 】



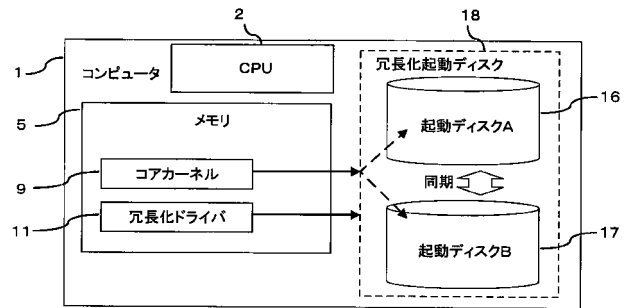
【 図 5 】



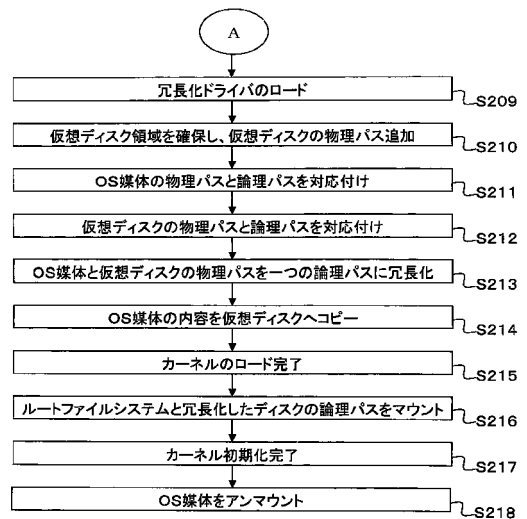
【 図 3 】



【 図 4 】



【 図 6 】



【 図 7 】

物理バス	/devices/pci@17.4000/scsi@3/sd@1.0.b
論理バス	/dev/dsk/c1t0d0

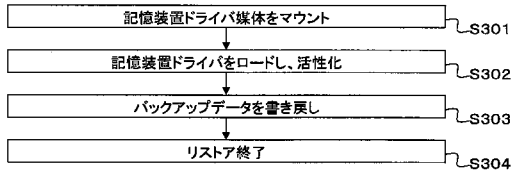
【 図 8 】

物理バス	/devices/pci@17.4000/mem@3/sd@0.0.a
論理バス	/dev/dsk/c2t0d0

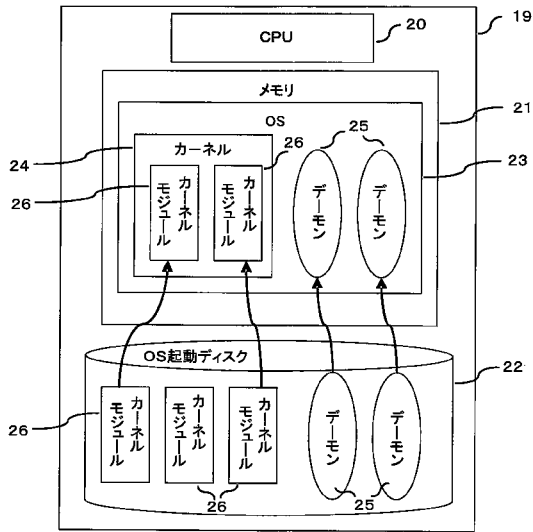
【 図 9 】

物理バス	/devices/pci@17.4000/scsi@3/sd@1.0.b
論理バス	/devices/pci@17.4000/mem@3/sd@0.0.a
論理バス	/dev/dsk/c1t0d0

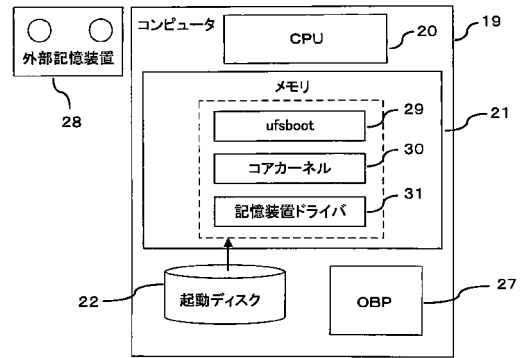
【 図 1 0 】



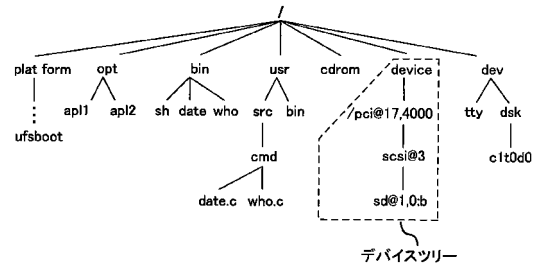
【 図 1 1 】



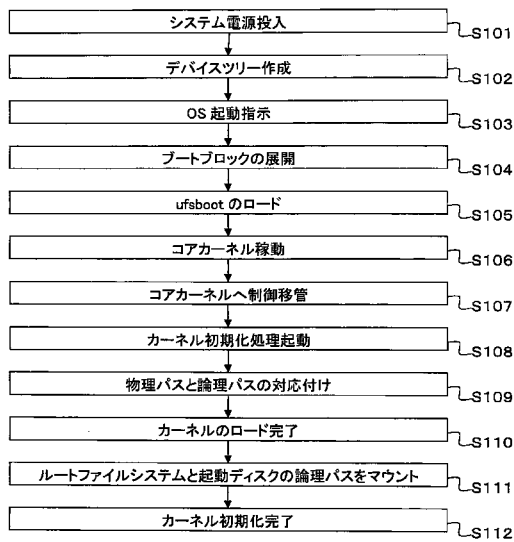
【 図 1 2 】



【 図 1 3 】



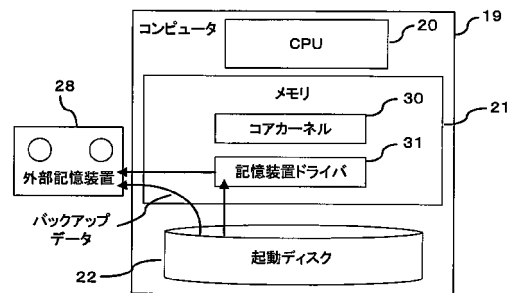
【 図 1 4 】



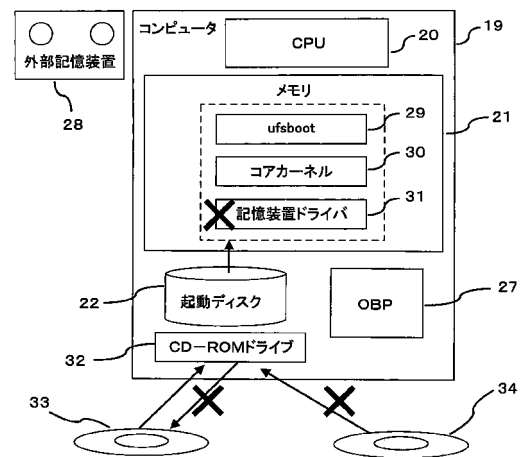
【 図 1 5 】

物理バス	/devices/pci@17,4000/scsi@3/sd@1,0,b
論理バス	/dev/dsk/clt0d0

【 図 1 6 】



【 図 1 7 】



【手続補正書】

【提出日】平成22年10月6日(2010.10.6)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

演算処理装置と記憶装置を有する情報処理装置において、

前記情報処理装置の制御を行うとともに、前記演算処理装置に、前記情報処理装置の起動処理を実行させる第1のシステム制御部が格納され、木構造による第1のアクセス経路、又は、前記第1のアクセス経路と前記第1のアクセス経路とは異なる第2のアクセス経路との対応を表す第1の変換テーブルに基づき、前記第2のアクセス経路を用いてアクセスされる第1の記録媒体装置と、

前記第1の記録媒体装置とは異なる第2の記録媒体装置として動作するとともに、木構造による第3のアクセス経路を用いてアクセスされるメモリディスク部を、前記演算処理装置に、前記記憶装置の所定の記憶領域として確保させるメモリディスク生成部と、

前記第2のアクセス経路と、前記第3のアクセス経路との対応を表す第2の変換テーブルを前記演算処理装置に生成させる変換テーブル生成部と、

前記第1のシステム制御部を第2のシステム制御部として、前記演算処理装置に前記メモリディスク部に複写させるとともに、前記第2の変換テーブルに基づき、前記第1のシステム制御部と前記第2のシステム制御部を前記演算処理装置に二重化させる二重化制御部とを有することを特徴とする情報処理装置。

【請求項2】

前記二重化制御部が前記第1のシステム制御部と前記第2のシステム制御部とを前記演算処理装置に二重化させた後、前記第2の変換テーブルに基づいて、前記第2のアクセス経路にアクセスされた場合、前記第1のシステム制御部と前記第2のシステム制御部の双方にアクセスされることを特徴とする請求項1記載の情報処理装置。

【請求項3】

前記情報処理装置はさらに、

前記第1の変換テーブル又は前記第2の変換テーブルに基づいて、前記第1のアクセス経路又は前記第3のアクセス経路と、前記第2のアクセス経路との関連付けを、前記演算処理装置に行なわせるマウント制御部を有することを特徴とする請求項1記載の情報処理装置。

【請求項4】

前記マウント制御部はさらに、

前記第1の変換テーブル又は前記第2の変換テーブルに基づいて、前記関連付けを前記演算処理装置に行なわせた後に、前記関連付けを前記演算処理装置に解除させることを特徴とする請求項3記載の情報処理装置。

【請求項5】

前記マウント制御部はさらに、

前記第2の変換テーブルに基づいて、前記第3のアクセス経路と前記第2のアクセス経路との関連付けを前記演算処理装置に行なわせ、前記二重化制御部が、前記第1のシステム制御部と前記第2のシステム制御部を前記演算処理装置に二重化させた後に、前記第2の変換テーブルに基づいた関連付けを前記演算処理装置に解除させることを特徴とする請求項4記載の情報処理装置。

【請求項6】

演算処理装置と記憶装置を有する情報処理装置の制御方法において、

前記情報処理装置の制御を行うとともに、前記演算処理装置に、前記情報処理装置の起

動処理を実行させる第1のシステム制御部が格納され、木構造による第1のアクセス経路、又は、前記第1のアクセス経路と前記第1のアクセス経路とは異なる第2のアクセス経路との対応を表す第1の変換テーブルに基づき、前記第2のアクセス経路を用いてアクセスされる第1の記録媒体装置に対して、前記第1の記録媒体装置とは異なる第2の記録媒体装置として動作するとともに、木構造による第3のアクセス経路を用いてアクセスされるメモリディスク部を、前記演算処理装置に、前記記憶装置の所定の記憶領域として確保させるステップと、

前記第2のアクセス経路と、前記第3のアクセス経路との対応を表す第2の変換テーブルを前記演算処理装置に生成させるステップと、

前記第1のシステム制御部を第2のシステム制御部として、前記演算処理装置に前記メモリディスク部に複製させるとともに、前記第2の変換テーブルに基づき、前記第1のシステム制御部と前記第2のシステム制御部を前記演算処理装置に二重化させるステップとを有することを特徴とする制御方法。

【請求項7】

前記第1のシステム制御部と前記第2のシステム制御部を前記演算処理装置に二重化させるステップにより前記第1のシステム制御部と前記第2のシステム制御部とを前記演算処理装置に二重化させた後、前記第2の変換テーブルに基づいて、前記第2のアクセス経路にアクセスされた場合、前記第1のシステム制御部と前記第2のシステム制御部の双方にアクセスされることを特徴とする請求項6記載の制御方法。

【請求項8】

前記制御方法はさらに、

前記第1の変換テーブル又は前記第2の変換テーブルに基づいて、前記第1のアクセス経路又は前記第3のアクセス経路と、前記第2のアクセス経路との関連付けを、前記演算処理装置に行なわせるステップを有することを特徴とする請求項6記載の制御方法。

【請求項9】

前記制御方法はさらに、

前記第1の変換テーブル又は前記第2の変換テーブルに基づいて、前記関連付けを前記演算処理装置に行なわせた後に、前記関連付けを前記演算処理装置に解除させるステップを有することを特徴とする請求項8記載の制御方法。

【請求項10】

前記制御方法はさらに、

前記第2の変換テーブルに基づいて、前記第3のアクセス経路と前記第2のアクセス経路との関連付けを前記演算処理装置に行なわせ、前記二重化させるステップが、前記第1のシステム制御部と前記第2のシステム制御部を前記演算処理装置に二重化させた後に、前記第2の変換テーブルに基づいた関連付けを前記演算処理装置に解除させるステップを有することを特徴とする請求項9記載の制御方法。

【 国際調査報告 】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT		International application No. PCT/JP2008/061408
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER G06F9/445 (2006.01) i		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED		
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) G06F9/445		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2008 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2008 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2008		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 02-300932 A (Fujitsu Ltd.), 13 December, 1990 (13.12.90), Full text; all drawings (Family: none)	1-15
Y	JP 11-096059 A (Toshiba Tec Corp.), 09 April, 1999 (09.04.99), Par. Nos. [0007] to [0030] (Family: none)	1-15
A	JP 64-026259 A (Fujitsu Ltd.), 27 January, 1989 (27.01.89), Full text; all drawings (Family: none)	1-15
<input checked="" type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search 01 August, 2008 (01.08.08)		Date of mailing of the international search report 12 August, 2008 (12.08.08)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer
Facsimile No.		Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2008/061408

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	Taizo SUEYASU, "RAID Heiyo ni yoru Shinraisei Kakuho to Snapshot no Riyoho", Nikkei Linux, Nikkei Business Publications, Inc., 08 March, 2002 (08.03.02), Vol.4, No.3, pages 119 to 124	1-15
A	Hiroaki AOKI, "Kaso Storage Tettei Katsuyo no Point", Software Design, Gijutu Hyoron Co., Ltd., 18 September, 2004 (18.09.04), No.167, pages 57 to 64	1-15
A	Jim Mauro, "Solaris Internal", Kabushiki Kaisha Piason Edhukeshon, 20 December, 2001 (20.12.01), first edition, pages 109 to 125	1-15

国際調査報告		国際出願番号 PCT/J P 2008/061408									
A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. G06F9/445 (2006.01)i											
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. G06F9/445											
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922-1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971-2008年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996-2008年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994-2008年</td> </tr> </table>				日本国実用新案公報	1922-1996年	日本国公開実用新案公報	1971-2008年	日本国実用新案登録公報	1996-2008年	日本国登録実用新案公報	1994-2008年
日本国実用新案公報	1922-1996年										
日本国公開実用新案公報	1971-2008年										
日本国実用新案登録公報	1996-2008年										
日本国登録実用新案公報	1994-2008年										
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)											
C. 関連すると認められる文献											
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号									
Y	JP 02-300932 A (富士通株式会社) 1990.12.13、全文、全図 (ファミリーなし)	1-15									
Y	JP 11-096059 A (東芝テック株式会社) 1999.04.09、段落0007-0030 (ファミリーなし)	1-15									
A	JP 64-026259 A (富士通株式会社) 1989.01.27、全文、全図 (ファミリーなし)	1-15									
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。											
* 引用文献のカテゴリー		の日の後に公表された文献									
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの		「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの									
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの		「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの									
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)		「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの									
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献		「&」同一パテントファミリー文献									
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願											
国際調査を完了した日 01.08.2008		国際調査報告の発送日 12.08.2008									
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 多胡 滋	5B 3562								
		電話番号 03-3581-1101 内線	3545								

国際調査報告		国際出願番号 PCT/JP2008/061408
C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	末安泰三, R A I D併用による信頼性確保とスナップショットの利 用法, 日経Linux, 日経BP社, 2002.03.08, 第4巻, 第3号, pp.119-124	1-15
A	青木浩朗, 仮想ストレージ徹底活用のポイント, Software Design, (株)技術評論社, 2004.09.18, 第167号, pp.57-64	1-15
A	Jim Mauro, Solarisインターナル, 株式会社ピアソン・エデ ュケーション, 2001.12.20, 第1版, pp.109-125	1-15

(注)この公表は、国際事務局(WIPO)により国際公開された公報を基に作成したものである。なおこの公表に係る日本語特許出願(日本語実用新案登録出願)の国際公開の効果は、特許法第184条の10第1項(実用新案法第48条の13第2項)により生ずるものであり、本掲載とは関係ありません。